



2018年6月5日

- **熊本地震で被災地の指定管理事業者に何が起こったのか**
- **利用者や避難者の命を守り、被害の拡大を防ぐために何をどう備えるか**

災害時マネジメントセミナー（2018年7月12日、東京） 災害時に指定管理事業者が担う役割と責任 ～熊本地震から学ぶ災害への備え～

2003年の指定管理制度導入以降、公共施設の指定管理が各地で進展して10年以上が経過しています。この間、東日本大震災や熊本地震など大規模災害が発生し、発災直後には避難所に指定されていない体育館などや展示場などに多くの被災者が避難してきました。大規模災害時の被災者対応などのノウハウもなく、手探りで被災者を受け入れざるを得なかった施設も少なくありません。

日本の防災は災害が起きる度に進化を遂げています。しかし、熊本地震では、災害により直接命を落とさなかったにもかかわらず、避難中に命を落としてしまう「災害関連死」が全体の8割を占めており、避難中の被害拡大防止が急務となっています。本セミナーでは、熊本地震での事例をもとに、指定管理施設における大規模災害時の対応のあり方や、利用者や避難している被災者の命を守り、施設内における被害拡大を阻止するための課題と備えについて学びます。

本年3月に大阪で開催し、想定を上回る参加者があり、以下のような問題提起や議論がありました。（詳細は <http://diversityjapan.jp/report-seminar180322/> 参照）

- 原発事故のあった福島県を除き、半年間の避難所生活で亡くなった人は1,317人、半年以降は120と10倍以上の差があり、実に9割以上の方が、避難生活期で亡くなっている。
- 熊本地震では避難所指定外施設に避難者が殺到し、後から避難所指定を受けた施設が全体の2割あった。
- 170人もの避難者が施設に宿泊することになり、市役所に食料を求めたが、「指定避難所ではないので、食料を届けられないかも知れない」という返答を受けた。
- 施設利用の再開について多くの問い合わせがあったが、避難者の受け入れとの関係もあり、確実な返答が難しかった。
- 指定管理施設職員の身分保障や安全確保について、行政との災害時対応の取り決めが十分でなく、後の折衝に苦労した。

今回のセミナーでは、大阪開催と同じ登壇者に加え、指定管理事業者向けの避難所マニュアルを作成された横浜市からも担当者に登壇いただき、大規模災害時に指定管理事業者が担う役割と責任、自治体や地域との連携のあり方等についてさまざまな観点から討議し、利用者や避難者の命を守り、施設での被害拡大阻止にどう備えるかを学びます。

熊本地震の事例を踏まえた指定管理施設事業者の災害時対応セミナーは関東圏では初の開催となりますので、公共施設等の指定管理事業者様、施設を所管する行政担当者様等のお越しをお待ちしています。

概要

日時	2018年7月12日(木) 13:45～16:30 (開場 13:15)
場所	大手町フィナンシャルシティ カンファレンスセンター ホール 東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 3階、4階(受付)
対象	公共施設等の指定管理事業者および施設を所管する行政担当者等
定員	150名(先着順)
参加費	無料
主催	一般財団法人ダイバーシティ研究所 http://diversityjapan.jp
共催	株式会社日本政策投資銀行 http://www.dbj.jp/
後援	東京都、内閣府防災担当、総務省消防庁、横浜市(予定)
協力	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団、株式会社ウエルネスサプライ
申し込み受付	ダイバーシティ研究所 Web サイト http://diversityjapan.jp/seminar180712/

プログラム

➤ 開会挨拶・主旨説明	一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎
➤ 基調報告1「熊本地震における支援から見えた指定管理施設の課題」	一般財団法人ダイバーシティ研究所 研究主幹 伊知地亮
➤ 基調報告2「外国人対応施設としての運営～熊本市国際交流会館～」	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局次長 勝谷知美さん
➤ パネルディスカッション 「大規模災害時に指定管理事業者が担う役割と責任～大規模災害への備え～」	
パネリスト	株式会社ウエルネスサプライ 代表取締役社長 薄井修司さん 一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局次長 勝谷知美さん 一般財団法人ダイバーシティ研究所 研究主幹 伊知地亮 横浜市政策局共創推進室より
進行	一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎

*詳細情報は、Web ページ <http://diversityjapan.jp/seminar180712/> に掲載

【お問い合わせ】

一般財団法人ダイバーシティ研究所 TEL : 06-6152-5175 FAX : 06-6195-8812
e-mail : office@diversityjapan.jp 担当 : 山本、中村

ダイバーシティ研究所は「人の多様性を『ちから』に変える組織・地域・社会づくり」をめざす研究所です。
東日本大震災、熊本地震等で配慮が必要な被災者への支援活動を続けてきました。